

社会事業調査とその問題点

武 田 建

1 社会事業調査の位置づけ

社会事業調査の目的も、一般社会事業家の目的も、その目ざすところは、「如何にして専門社会事業の効果をあげるか」ということであろう。

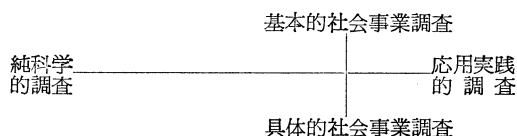
しかし、調査者とワーカーは、この同じ目的に向ってかなり異った道程を進もうとしているのではないだろうか。すなわち、ワーカーはクライアントに対する援助の技術と知識を身につけることが第一義的であると考えるのにたいして、調査者はワーカーの用いる知識なり技術を評価、改善、体系化してゆこうとするものである。この意味に於て社会事業調査は、その意図に於てもその強調点に於ても、福武直(1954)のいう科学的調査 pure research よりも実践的調査 applied research とよばれるものが多い。この実践的調査は「発生した社会現象を制御するための知識の収集を目的とする」と定義されている(Macdonald, 1960)。

しかし、Goode と Hatt (1952) も述べているように、実践的調査であっても、(1)新しい事実の発見、(2)新しい或は現存する理論の検証、(3)概念の明確化、(4)現存する理論の統合等をおこなうことも可能であろう。一方、純科学的調査であっても、(1)実際問題を解決するために必要な一般原則或は理論を提供する、(2)現実の問題の中に一般的要素を発見する、(3)調査が社会事業の評価であり問題解決のための既定の方法となる、(4)純科学的調査の結果が後になって応用実践に役立つようになること等も充分考えられる。

したがって、この二種の社会調査は必ずしも本質的に相反するものではなく、純科学的調査が実践面に役立ち、応用実践的調査も理論に貢献し得るものである。しかし、応用実践的調査に於て科

学的な準拠枠が忘れられてしまうならば、それは、原理、原則、理論に何ら寄与することは出来ないであろう。つまり、応用実践的調査と純科学的調査の差は、調査の対象の違いでなく、前者の場合、調査問題がはじめから解決されなくてはならぬ問題として、その解決をせまっているという点であり、調査の過程はいづれの場合でも同じでなくてはならない。もちろん、社会事業調査が応用実践的調査であることに異議を唱える人は少いであろう。しかし、同じ社会事業と呼ばれるものの中にも、相当「基本的」なものもあれば、逆に「具体的」なものもあることは一面の事実である。Greenwood (1975) は「基本的」なものを basic, 「具体的」或は「実用的」なものを operational と呼んでいる。したがって、社会事業調査を Goode と Hatt (1952) 及び Greenwood (1957) の考え方に従って図で示せば(第1図参照)、純科学的調査と応用実践的調査を両極とする水平線の任意の点(おそらく右寄り)に於て、基本的社会事業調査と具体的・実用的社会事業調査を両極とする垂直線が交わっているところといえよう。しかも、この縦の線が水平線上の任意の点におかれるように、或る一つの社会事業調査は垂直線上の任意の点に於ておこなわれるのである。例えば、或る施設の受付面接 intake interview の方法といった極めて具体的な調査もあれば、問題重複家庭内の心理社会的ダイナミックスといった比較的「基本的」「一般的」な調査まで、誠にさまざまである。しかも、この基本的——具体的という縦

第 一 図



の連続線の何処に位置するかは、必ずしも調査対象或は問題によって決められるものではなく、むしろ、(1)その問題が操作的にどのように取り扱われるか、(2)計画と方法、(3)結果をどの程度一般化しようとするかによって決められるべきものであろう。すなわち、或る施設のケースワーカーの平均面接回数を調べるだけならば、単にその施設の一統計的資料にすぎないものであろう。これに反して、たとえ一施設に於ける研究でも、面接にまつわる各種の要素或は内容とケースワークの継続性(Ripple, 1955)に関するような研究であれば、その結果は他の施設に於けるケースワークの実施にも大きな意義を持つものである。

このように社会事業調査は、極めて幅のひろいものであるが、ケースワーク、グループ・ワーク、及びコミュニティー・オーガニゼーションの何れに於ても、その調査は、(1)クライアントである個人、集団、地域社会の状態、(2)社会事業がどのような状態、型態、経過に於ておこなわれるか、(3)その結果がどうであったか、という三つの点にしばられる。もちろん、調査を類型的に或は計画(デザイン)という観点からながめれば、(1)クライアントのあるがままの状態を調べようとするサーベイ social survey, (2)事例研究 case study, (3)自然の状態或は実際生活の場に於てクライアントに操作を加える現場実験 field experiment, (4)実際の場合では行い難いような特別の状態において操作を加えることにより、社会事業に関係のある事態を取りあげ仮説を検証する laboratory experiment, といった四種類(或は(3)と(4)を一緒にして三種類)に分けることが可能であろう。しかし、こうした類型は必ずしも単独に用いられるだけでなく、数種の方法が併用されるものである。Zarefsky (1957) は社会事業施設間の連絡交流 social service exchange についての調査で、サーベイ、部分的な実験操作、事例研究の三つを併用している。また Kounin と Polansky (1956) はクライアントが初回面接でどのような反応を示すかを調べるためにサーベイ式の調査をおこない、その後実験的操作をしている。このようにサーベイ、事例研究、実験調査はクライアント、実験操作、その結果、及び三者間の関係を示すため

には不可欠の方法であり、特に社会事業の効果測定にとっては重要な武器である。

2 ケースワーク効果の測定

一方社会事業の第一線で働くワーカーの側からすれば、自分達の活動の対象、活動の過程、そしてその効果がどんなものであるかということが大きな疑問であり関心の的であろう。特に Eysenck (1952) が精神分析及び折衷派心理療法による治療効果と自然治癒についての比較をおこない、或る病院で精神分析をうけた患者の44%、折衷派心理療法をうけた患者の64%、そして単なる身体的な世話しか与えないような治療或は非精神科医師による治療をうけた患者の72%が好転したという驚くべき結果を報告したことは、ケースワーカーにとっても一大驚威であったことは否定出来ない。もちろん、Eysenck の研究はその計画のうえで、また方法論的にも多くの批判が寄せられているが、彼の発表が一つの反発を呼び起し、最近になって心理療法、カウンセリングのみならず、ケースワークの効果測定という問題が大きくクローズ・アップされてきた。しかし、この方面、特にケースワークの分野に於ける我が国の調査は、未だ極めて未開拓の状態であり、拙稿に於ては、主に米国に於ける代表的調査を批判的にとりあげてゆきたい。

サーベイによる効果測定

類型的にいて、サーベイによるケースワークの効果測定として有名なのは、1940年代に Community Service Society of New York が行った調査であろう。この研究では、ケースレコードを用いて、ワーカーの診断・判定を「客観的に測定されたクライアントの問題とその解消率」Distress Relief Quotient (DRQ と略される)と比較することにより、DRQ の妥当性を検証しようとした (Dollard and Mowrer, 1947)。¹⁾ この結果、DRQ もワーカーの判定も、それぞれに於ける評定者間の一致度は極めて高いことが証明されたが、二種の判定 (DRQ とワーカー) の間の相関は非常に低く、必ずしも両者が同じもの

を測定しているのではないことが判明した。しかし、ワーカーの判定は相当信頼性が高いことが発見され、これが有名な Movement Scale (Hunt and Kogan, 1952) へと発展していったのである。

その後数年にわたって Movement Scale の信頼性が検証されると、次の問題として当然妥当性特に予測的妥当性 predictive validity がとりあげられるようになった (Kogan and Hunt, 1953)。すなわち、ケースワークの過程やクライアントについて予備知識を与えられていない調査員が、社会事業施設に於てケースワークをうけた38家族 (計 139 人) 中80名に連絡をとり、そのうち73名に面接し、(1)各家族員が家庭内でどの程度協調性を示しているか、(2)ケースワークが打ち切られた以後各人の生活にどんなことが起ったか、(3)ケースワークの経験についてどんなことを覚えているか、(4)ケースワークが自分や家族の為に役立ったか役立たなかったか、そしてその理由、といった内容のことを尋ねた。この結果被面接者達は、ケースワークについて一般的には極めて肯定的な印象を持ち、ケースワークがかなりの援助になったと考えていることが判明した。また最近になって、Siegel (1965) も同様の方法を用いて、同じような結果を報告している。しかし、何れの方法に於ても、DRQ 又は Movement Scale を用いての測定結果は被面接者による評価と必ずしも一致しておらず、むしろ経験あるケースワーカーが、ケースレコードを基にして下した予想の方が、被面接者の報告とより高い相関を示すという現象がみられた。また Movement Scale は、総合的にみてクライアントが前よりも良く (或はより悪く) 機能していることを示すことは出来るが、何時、何処で、どんな具合に、機能の優劣が生れるかといった点が不明であるという欠陥もっている。更にもう一つの難点は、Movement Scale は個人を対象としたものであり、家族ケースワークの場合はその治療の対象が家族である。しかも、家族は決して個人の単なる寄せ集めではないことからすれば、この尺度にあらわれた各家族構成員の適応の変化を合計しても、それが家族の適応の測定にはならないことは明白である。

Movement Scale は最初家族の適応上の変化を測定しようとしたものであるが、個々の家族構成員が、それぞれ独自のペースで各人各様の方向に動くため、また家族のまとまりを測定することの難しさのために、その後個人を対象とするものになってしまったのである (Shyne, 1962)。

Kogan, Hunt 及び Bartelme (1953) による調査の結果、ケースワーカーの判定が相当予測的妥当性をもつものであり、ケースワーク終了時にみられた変化好転が、打ち切り後も持続されたということはたしかに嬉しい発見であるに違いないが、調査方法に改良すべき点も多くみられた。すなわち、面接は各種の段階に於て組織化されるべきであろうし、心理テストの併用も望ましく、より正確な結果を得るためには、統制群 (コントロール・グループ) を加えての計画が必要と思われる。また一回きりの面接の結果がどの程度の信頼性を持つものであるかも疑問視された。更に、クライアントだった人々からの情報だけで、はたして十分な資料を得ることが出来るだろうか。ケースワークによる援助を与えたワーカーの仲間とも思われる面接者に語る時、被面接者は多少なりとも遠慮をしないだろうか。

また、自分の悩みや訴えに暖く同情的に耳を傾けてくれたケースワーカーの援助をクライアントが評価する時、後光効果 halo effect ががらないだろうか。若し以上のような問題が解決されたとしても、どうやって個人のプライバシーを侵すことなく十分な調査をおこなうことが出来るだろうか。また、ケースワーカー、クライアント、調査面接の報告乃至判定評価の間の喰い違いを如何にして解決するか等、まだまだ多くの問題をのこしている。そして最大の難関は、測定されたクライアントの変化とケースワークとの間に因果関係があるかどうかをつきとめることであろう。Movement Scale に於て平均 +.5 の動きがあったとするならば、ケースワークをした効果があったと考えるべきなのであろうか。それとも大して価値がなかったと考えるべきであろうかといった問題が解決をせまっている。

前述のように、follow-up によるサーベイでケースワークの効果を評価することも重要であるが、一方事例研究により評価をおこなっている場合も少ない。大規模の事例研究として知られているのは、大部古くなるが1947年と1948年にミネソタ州セントポール市の Family Service Agency が行ったものがその典型とされている (Heckman, 1948)。すなわち、施設のワーカー達は、ケースワークの効果を判定するためのチェックリストを用いて計2,000の事例を分析し、その結果を(1)効果なし、(2)部分的に効果あり、(3)効果大いにあり、(4)治療を行い得ずの四つのカテゴリーに分類した。しかし、この判定の基準は主観的なものが多く、その妥当性は専門教育をうけたワーカーならば正しくケースワークの結果を評価することが出来るという仮定の上に立っておこなわれたものであった。もちろん、調査者側としてもワーカーの判定をそのまま「丸のみ」にしたのではない。一部のケースについては一年後に follow-up 調査をしており、これが信頼性²⁾のチェックとなり、更に二人以上のワーカーにより一つのケースが検討され評定者間の信頼度が検定されたが、その統計的資料は発表されていない。

実験計画にもとづく効果測定

サーベイや事例研究による効果測定は、社会事業家にとっては比較的なじみやすい方法であるが、そうした調査はケースワークが終了後ではじめて用いられる場合が多い。もちろん、調査によっては、ケースワークの実施に先立って前述の方法で調査をおこない、終了時のクライアントの状態と比較検討する方法をとっているが、それ以外クライアントに対し何の実験的操作もおこなっていない。クライアント或は治療方法を操作することなしに、治療と変化の因果関係を究明することは極めて難しい。しかし実際には、現場に於てケースワークのプロセス或はクライアントに実験的操作を与えることには多くの困難と反対があり、専門家としての倫理を犯すことなく、科学的に忠実で、しかも施設の持つ援助機能を十分に発揮させることは至難のわざといわざるをえない。KouninとPolansky (1956) もクライアントに実験操作を与

える場合、クライアントや調査に関係する全ての人を満足させることは不可能であると述べている。しかし、一方では、いわゆる classical experimental design と呼ばれる実験群と統制群の単純な操作と比較から、クライアント及び操作に各種の段階と変化をもうけた実験計画まで各種の実験研究がおこなわれつつある。

社会事業の分野でおこなわれた実験研究の草分けとして有名なのは、An Experiment in the Prevention of Delinquency と題した Cambridge Somerville Youth Study であろう (Powers and Witmer, 1951)。この研究では、「非行もしくは潜在的な非行少年も、理解ある大人達から援助、助言及び友情を継続的に与えられるならば、立派な社会人に成長しうるであろう」という仮説を検証しようとしたものであった。9才乃至11才の非行傾向のある少年達がマッチングにより二つの集団に分けられ、両集団の各メンバーに対して各種の質問紙調査、心理・身体的諸検査、少年とその家族及び担任教師に対する面接が実施された。その後実験群の少年達には、実に7年間にわたってカウンセラー(社会事業の正式な専門教育はうけていない)が出来るかぎり援助を与えた。そして、両集団の少年達の変化を比較したところ、実験群に於ても統制群に於てもほぼ同数・同程度の非行少年が発見された。この発見自体の意義は別として、調査の方法論の観点から考察すれば、この調査に於て、マッチングにより形成された実験・非実験群に対する処理は一応ははっきりとした形で区別されたが、その種類、型態、程度という点では未だ不明確であり、結果の測定も非行という極めて大ざっぱな目盛りで測られたものであった。しかし、とにかく一つの実験研究のモデルを実際に提供したという点で大きな意義をもつものであった。

Meyer と Borgatta (1960) は Cambridge Somerville Youth Study と基本的には同型態の調査をおこなった。彼等は学校の記録の中から潜在的な非行少女を多数発見し、無作為に200名の少女を抽出し、更にその200名を無作為に実験及び統制群に分けた。この方法は厳密なマッチングにより多くの被験者(この場合クライアント)を

失うことを防ぎ、また自ら援助を求めている潜在的クライアントを統制群に入れるためには非常に有効な方法であろうと考えられる。しかし、この調査でもまた他の研究 (Meyer and Borgatta, 1959) に於ても、実験群に入れられた人々が必ずしも援助を求めていたとは限らない。またこの方法では、自ら援助を求めてくる人々とそうでない人々との差も無視されてしまう。

米国の精神衛生 (社会事業も含めて) 施設では、施設の機能と専門的援助能力の限界以上の申込みがあった場合、「面接予約待ち名簿」waiting list に申込者の氏名を記すだけに止め、面接、治療の順番を数ヶ月或はそれ以上待たすシステムをとる。この場合上述の無作為抽出と無作為配置方法が可能であるように思われるが、実際には多くの施設がクライアントの問題の緊急性やその他の特質を考慮するため、その実施は大きな制約をうけてしまう。Leherman (1949) 達は治療を途中で止めた子供達を統制群に用いたが、途中で治療を放棄した者と治療を継続した者と比較したのでは余りにも治療以外の条件が違いすぎるのではなからうか。単に二つの集団に分けて all or nothing 式の方法をとるのでなく、幾つかの集団に異った操作或は同じ操作を異った集団におこなうことが出来れば、その欠点を補うことが可能になるわけである。しかし Kahn (1960) が指摘するように、この方法は主に社会心理学の分野で用いられ、社会事業の領域ではほとんどとりあげられていない状態である。

だが全ての点 (クライアントと操作の両方のコントロール) で完全な実験計画とはいえないが、classical experimental design の実験群に対する操作にバリエーションを持たせ、各被験者群 (この場合クライアント) が各種の治療を受ける前後の状態を測ることにより、彼等自身をコントロールする中間的方法も考案された。

Wiltse (1954) は「専門教育をうけ高度の経験を有するケースワーカーならば、ADC (Aid to Dependent Children 貧困児童に対する公的扶助) を受けている家族員を、より良き適応と行動に到達せしめることが出来る」という仮説を検証するために、父親が身体的な欠陥やその他の理由

で「働くことが出来ず」ADC を受けており、且つワーカーを困らしているような27の家族を実験調査の対象にとりあげた。調査者は被験者となるべき家族を選び、ワーカーに調査の目的と内容 (つまりケースワークを行うことが調査に於ける操作であること) を説明し、三ヶ月後にこの27の家族の状態——特に父親が働いているか、一生懸命職をさがしているか、或は職業指導所で訓練を受けているか、といった基準で評価をおこなった。この調査のクライアントは、調査の時まで長い間勤労意欲がなく、公的扶助にたよっているという状態であり、且つワーカーを悩ませていたという事実により、被験者 (この場合クライアント) を同一条件におくことに一応成功した。しかし、調査をワーカーに説明し、それから各ワーカーが各クライアントに働きかけるという点で個人差を生ずるために、実験を完全にコントロールすることは出来なかった。しかしこの調査は、効果測定を標準化するまでには至らなかったとはいえ、少なくとも一定の手続を経て一断面を測定出来たという点でみるべきものがあつたといえよう。

また、ケースワークの効果測定ではないが、実験操作を用いた一例を Kogan がのべている。すなわち、ニューヨークの Department of Family Services の一施設がスペースの制限から実験的に一年間個室における面接をやめ、全てのワーカーが大きな部屋に自分の机をおき、そこでクライアントに会うことにした。ワーカー達は質問形式の調査紙に面接中に観察された重要な事項を記入し、更に一年間の実験期間の終りに質問紙により意見を求められた。なおこの質問紙は統制群である同じ Department の他の施設のワーカーにも渡された。その結果、大部屋を用いた施設のみにもみられる欠陥が多数発見され、その施設は直ちに改造された。

このように実験計画を用いた調査が、ケースワークの領域に於ても相当広く用いられはじめたことは、援助方法が科学的な理論として実証され体系されてゆく基礎として喜ばしいことであろう。

註 1) $DRQ = \frac{\text{否定的語句数}}{\text{否定} + \text{肯定語句数}}$

2) おそらく test-retest reliability のつもりであ

ろうが、筆者にはむしろ妥当性のチェックとみる方が適切ではないかと思われる。

3 考 察

以上筆者はケースワークの効果測定を旨としておこなわれた幾つかの代表的な調査をふりかえってみたが、これ等を含めて社会事業調査の多くは、(1)ケースワークが始められる前と後のクライアントの状態、(2)クライアントに生じた変化、とくにその変化が実験群にのみおこったものか、(3)変化が実験操作（この場合ケースワーク）によって作られたものかどうか等についてしらべようとしたものである。

実験操作の前後に被験者（この場合クライアント）を測定することは、調査としては必要なことであるが、それだけで解答が得られるものではない。従来社会（事業）調査に於て、判定を下す評定者は客観的な態度をとり得るものとして考えられていた。そのため、ある事実が起っていることが観察され、測定の結果が一つの傾向を示すならば、その結果を鵜呑みにしていたことが少くない。だが、評定者自身がそれ程客観的に評価を下し得るか極めて疑問である。また多くの調査に於てはクライアント自身やその家族、或は担当ケースワーカーやその同僚である調査者（少くとも間接的にケースワークに関係している人々）によって評価が下される場合が少くない。この点について Hunt (1958) と Berg (1952) は、上述のようにケースワークに直接間接関与した人々の評価には大きなバイアスが加わっていることを指摘している。たしかに、Hunt と Kogan (1952) の Movement Scale は多くの批判を受けながらも、特別に調査の訓練を受けたことのないケースワーカーにもクライアントの変化を或る程度の信頼性をもって評価する基準と道具を与えたといえるだろう。だが Ballard と Mudd (1958) が報告しているように、クライアントの報告とエキスパートの評定が喰い違うようなこともあるわけで、全ての問題を解決したわけではない。それにもかかわらず現在のところエキスパートの評定を基準とすることが効果調査の妥当性検定となっている。

これに対して、主観的な関係者の評定に代って、実際に起った（観察できる）現象の件数を評価の基準として用いる例がみられる。Social Service Exchange の効果について調査をおこなった Zarefsky (1957) は、Social Service Exchange に登録、抹消、再登録された件数を比較検討することにより、こうした機関の働きについて或る程度の結論を下すことが可能であることを示している。だがここで注意したいことは、件数を評価の基準に用いる場合、そのひとつひとつを全く同質同等のものとして扱っていることである。したがって、ケースワークの効果の「度合」を測定するということになれば、このような無差別的取扱いでは不十分であることはいうまでもない。

社会事業調査において、一体何が効果測定の基準となりうるものであろうか。われわれは此処で効果について各種の観点があることを考えなくてはならない。例えば、ワーカーの最良の判断と最高の技術をもって到達した結果が離婚であり、そしてクライアントがそれを心から望んだとしても、この社会は必ずしもその結果を最良のものとは考えないかもしれない。あるいは、ワーカーや社会の人々が子供を虐待するような親から子供を切り離すことが必要な処置であると思っても、当の親達はそうした処置に対し不満を感じるかもしれない。つまり、ここで問題になるのは、一体誰の価値観に従ってケースワークなり、その結果を考えるかという問題であろう。もちろんこのことは、調査の問題ではなく価値観の問題であるかもしれない。Shyne (1963) は各専門分野の持つ価値観がその専門職の評価の基準であるべきだと主張している。彼女によれば社会事業に問題解決をゆだねたのであり、若し社会事業の目指すところが社会の求めるところと喰い違うならば、社会事業はその目的を修正するか或は社会にその目的をもう一度説明しなおすかの何れかをとるべきであると主張している。しかし、何れの場合でも、社会事業の成功失敗はその処置の目的に照し合せて測定されるべきであらう。だがこの場合、若しワーカーとクライアントの目指すところが違ったならばどうであらう。Shyne は充分の時間をかけ

れば、年令或は心身の欠陥という制約の範囲外では、ワーカーとクライアントの目標は或る程度一致すべきものであり、またそうでなければ治療は不可能であると述べている。

こうしたあいまいなケースワーク効果測定に一つの方向を与える手段は心理テストの利用であろう。社会事業調査に於てこの種の方法が用いられることは極めて少いが、前にふれた Cambridge Somerville Study に於ては心理テストが利用されている。将来社会事業調査が他の分野と協力すなわち interdisciplinary approach をする場合、心理学者によるテスト判定が有効な道具として登場し得ることは充分考えられよう。³⁾

変化の測定基準と同時に、たえず社会事業調査で問題になるのは、すでに度々触れたように、はたして変化がケースワークによって生じたのかということであろう。このため多くの調査に於て、(1) 実験群統制群に分ける方法や、(2) 同質集団のそれぞれに異った種類或は程度の操作を与える方法がとられるが、これらは倫理的問題とからみあうため、(3) クライアント自身を統制群とする self-control も相当用いられている。(4) またもう一つのコントロールは、これを統計的におこなう方法である。統計的な処理を用いる場合、普通無作為の抽出と配置がおこなわれ、調査現象が数量化され且つ正規分布の約束がまもられるならば、分散分析法や共分散分析法を用いることが出来る。特に後者による統計的なコントロールが可能であることはいうまでもない。だがこの方法も質的分析、件数、二点尺度には用いることは出来ない悩みをもつ。更にこの方法の難点は、前にも触れた無作為の抽出と配置ということである。現場に於て、ワーカーとクライアントを無作為に処理することは非常に困難であり、実際には調査に協力してくれる、つまり「手にはいる」人々を対象にせざるを得ないのが現状であろう。この場合ケースワークの援助を求める人と求めない人によるグルーピング自体、倫理的問題とは別に両集団に異質な動機づけが存在している事実があり、また無作為に割り当てられたクライアントに対しワーカーがどのように感ずるかといった問題が生じてくるのではなからうか。

ケースワークの調査に於ては、時間と労力の点からも、余り大きなサンプルを用いることは難しい。したがって、この場合サンプルを出来るだけ同質な母集団から選ぶことが望ましいし、Edwards と Cronbach (1952) が主張するように、研究の対象を一つの局面或は要素にしばり、小サンプルを用いる場合には、出来るだけ調査の状況について詳しく説明し、且つ出来るだけ多くの点で等質の被験者を選ぶときに、実験結果は最大の価値をもつものであろう。だがこうした要求をそのまま満すことは難しく、たとえ満し得ても、小サンプルにもとづく結果をどの程度他の社会事業施設にまで一般化することが出来るかは疑問である。

また多くの調査では被験者（この場合クライアント）のコントロールは重視されるが、案外忘れられているのがワーカー自身の多様性をどう処理するかという問題である。多くの文献がワーカーのパーソナリティが治療関係を作りあげる重要な鍵であることを説いているが、若しそうであるならば、調査に於てより一層ワーカーの特質を明確にすべきであろう。

筆者は社会事業調査の数例をとりあげ、方法論的な問題を指摘してきたつもりである。しかし、更に大きな視野に立って見廻すと、多くの調査は依然として単なる思いつきによるものが多く、また調査者も、そのスポンサーも、また報告書の読者も、余りにも性急であるように感じられる。また、現場の非協力的態度やワーカーの調査に対する認識の欠如等も目につく。こうした問題の打開には Kogan と Kilinski (1961) が提唱するように、ケースワークの実験調査センターの設置も一案であろうが、社会事業教育に於ける調査科目の再検討が必要ではなからうか。比較的レベルが高いといわれる米国の社会事業大学院に於てすら、社会事業調査の科目と修士論文の為の調査は、学生にとってはなじみ難い取らねばならぬ単位、やらなくてはならぬ仕事である。

更に、僅か二年間のコースで或る程度のレベルを保つワーカーをおくり出し、且つ調査について充分の教育を与えるということは無理な相談かもしれない。しかし、より根本的な問題は、心理学部

の学生が大学のコースに於て実験・調査についての基礎的態度を身につけ、大学院に進んで臨床心理学を専攻した場合にも、そうした雰囲気はひきつがれているという事実を、社会事業教育者は考える必要がないだろうか。たしかに一方に於ては、調査偏重の米国心理学は大いに反省すべき点もあるだろう (Rogers, 1955) が、他方その欠点が臨床心理学者という臨床家の調査に対する理解と関心を高めるのに役立つという事実をも認めなくてはならない。この問題は米国社会事業教育に於ける悩みの一つであり、社会事業という専門職が持つ宿命ではないだろうか。調査を通して学問的にまた社会的に発展しようとするこの分野が直面する大きな障害の一つは、外からのものよりも、むしろ社会事業を起し、はぐくみ、育てた「実践的な援助を今すぐ隣人へ」というこの気持が、多くの社会事業教育者とワーカーをして、調査とは「冷い科学のメスを大事なクライアントにつきさすようなものだ」「クライアントをモルモットにしてしまう」と考えさせているところにありはしないだろうか。更にこの点は、単に米国社会事業界のみならず、我が国に於てもみられる問題である。

このように社会事業調査には数多くの障害が横たわっている。しかし、視点をかえるならば、Patterson (1953) のいうように、調査には多くの段階があり、仮説の検証はずっと後になっておこなわれる可きことであろう。つまり、社会事業調査は未だ探索的な段階 exploratory stage にあり、仮説を生み出すための調査を行う段階にあるのではないだろうか。そして調査者自身が余りにも性急に仮説を作りあげてしまっているのではないだろうか。このためにも、社会事業調査は一部の調査専門家がワーカーと全く関係なくおこなうべきものではなく、計画、実施、分析、意味づけの過程を通して、たえず現場の専門家の参加を求めながらおこなわれることが必要であろう。その時こそ、はじめて現場で役に立つ、わかりやすい調査とその報告が出来あがるのではないだろうか。

註 3) もちろん心理テストの妥当性と信頼性の問題が解決されたわけではないが、この方法が将来大きな可能性を持つものであることは充分考えられる。

REFERENCE

Ballard, R. G. and Mudd, E. H. "Some Sources of Difference between Client and Agency Evaluation of Effectiveness of Counseling," *Social Casework*, 1958, 39, 30-35.

Berg, I. A. "Measure before and after Therapy," *Journal of Clinical Psychology*, 1958, 8, 42-50.

Dollard, J. and Mowrer, O. H. "A Method of Measuring Tension in Written Document," *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 1947, 42, 3-32.

Edwards, A. L. and Cronbach, L. J. "Experimental Design for Research in Psychotherapy," *Journal of Clinical Psychology*, 1952, 9, 51-59.

Eysenck, H. J. "Effects of Psychotherapy: An Evaluation," *Journal of Consulting Psychology*, 1952, 16, 319-24.

福武直編, 社会調査の方法, 有斐閣, 1954年, 第一章, 社会調査の意義と方法。

Goode, W. J. and Hatt, P. K. *Methods in Social Research*, New York: McGraw-Hill, 1952.

Greenwood, E. "Social Work Research: A Decade of Reappraisal," *Social Service Review*, 1957, 31, 312, quoted by M. E. Macdonald in N. A. Polansky, (ed.) *Social Work Research*, Chicago; University of Chicago Press, 1950.

Heckman, A. A. "Measuring the Effectiveness of Agency Services," *Social Casework*, 1948, 29, 394-99.

Hunt, J. McV. *Use of Judgment of Social Workers as the Source of Information in Social Work Research*, New York: National Association of Social Workers, 1958, 39-43.

Hunt, J. McV. and Kogan, L. S. *Measuring Results in Social Casework: A Manual on Judging Movement*, New York: Family Service Association of America, 1952.

Kahn, A. J. "The Design of Research," in N. A. Polansky, (ed.) *Social Work Research*, Chicago: University of Chicago Press, 1960, 48-73.

Kogan, L. S. "Utilization of Social Work Research," *Social Casework*, 1963, 44, 569-574.

Kogan, L. S., Hunt, J. McV., and Bartelme, P. *A Follow-up Study of the Results of Social Casework*, New York: Family Service Association of America, 1953.

Kogan, L. S. and Kilinski, M. M. "An Experimental Center for Social Casework Research," *Social Casework*, 1961, 42, 446-450.

Kounin, J. S., Polansky, N. A. et. al. "Experimental Studies of Clients' Reactions to Initial Interviews," *Human Relations*, 1956, 9, 265-93.

Leherman, L. J. *Success and Failure of Treatment of Children in the Child Guidance Clinic of*

Jewish Board of Guardians, New York: Jewish Board of Guardians, 1949.

Macdonald, M. E. "Social Work Research: A Perspective," in N. A. Polansky (ed.), *Social Work Research*, Chicago: University of Chicago Press, 1960, 1-21.

Meyer, J. J. and Borgatta, E. F. *An Experimentation in Mental Patient Rehabilitation*, New York: Russell Sage Foundation, 1959.

Meyer, J. J. and Borgatta, E. F. "Social Agency and School as the Context for Studies of Mental Health: Research in Progress," *Journal of Social Work*, 1960, 5, (1), 21-26.

Patterson, C. H. "Matching Versus Randomization in Studies of Counseling," *Journal of Counseling Psychology*, 1956, 3, 26-71.

Polansky, N. A. and Kounin, J. S. "Clients' Reactions to Initial Interview," *Human Relations*, 1956, 9, 237-64.

Powers, E. and Witmer, J. *An Experiment in the Prevention of Delinquency*, New York: Columbia University Press, 1951.

Ripple, L. "Motivation, Capacity, and Op-

portunity as Related to the Use of Carework Service," *Social Casework*, 1955, 29, 172-93.

Rogers, C. R. "Persons or Science? A Philosophical Question," *American Psychologist*, 1955, 10, 267-78. 邦訳, 伊藤博訳, カウンセリングの理論, 誠信書房, 1962年, 第三章。

Shyne, A. W. "Evaluation of Results in Social Casework," *Journal of Social Work*, 1963, 8, (4), 26-33.

Shyne, A. W. "Casework Research: Past and Present," *Social Casework*, 1962, 43, 467-73. この論文は *Social Work*, 1964, 21, 3-9 にも掲載されている。

Siegel, N. "A Follow-up Study of Former Clients: An Example of Practitioner-Directed Research," *Social Casework*, 1965, 46, 345-51.

Wiltse, K. T. "Social Casework Service in the Aid to Dependent Children Program," *Social Service Review*, 1954, 28, 173-85.

Zarefsky, J. L. "Current Research on the Social Service Exchange," *Journal of Social Work*, 1957, 2, (2), 85-91.